

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社ゴルフ・ドウ

さいたま市中央区上落合二丁目3番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9

四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間	9
--------------------	---

四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間	10
--------------------	----

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
-----------------------------	----

2 その他	14
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 龍也
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	（048）851－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 布施 聡之
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	（048）851－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 布施 聡之
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所（セントレックス） （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,509,164	2,871,346	4,969,203
経常利益 (千円)	74,727	103,728	103,820
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	57,884	78,870	81,020
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,654	81,737	82,986
純資産額 (千円)	593,665	712,735	630,997
総資産額 (千円)	2,537,426	2,894,540	2,564,420
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	22.78	31.04	31.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	24.6	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△17,379	223,446	△57,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,852	△72,803	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△53,212	124,656	△12,793
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	491,059	703,255	427,727

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.83	11.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、海外経済の回復を受け堅調な輸出など回復基調が鮮明になっている分野もあるなか、全体的に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、一部では人手不足感が高まっており、景気回復への悪影響も懸念されております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフクラブ等マークダウン品（値下げ品）の販売減少はあるものの、新製品を中心としたプロパー品（正価品）の動きが良く、販売単価上昇傾向が続いております。また、アイテム別にはパターが堅調に推移しております。（株式会社矢野経済研究所「YPSゴルフデータ」より）夏季におけるゴルフ場／練習場の利用者数は、前年同月比6月103.8％／103.5％、7月99.4％／98.4％、8月103.1％／107.8％（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より）と引き続き堅調に推移しており、8月につきましては東日本を中心に中旬の気温が比較的低く推移したことが、利用者増につながったと推測されます。

このような状況のもと、直営事業の「ゴルフ・ドゥ！」におきましては、平成29年4月に「太田店」を出店いたしました。同8月に「神田須田町店」を閉店いたしました。新規店である「太田店」を除く既存店の7月～9月は、お客様の購入単価が3ヶ月とも、購入客数は8月、9月が前年実績を上回り、よって既存店売上高も8月、9月が前年実績を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同四半期比で2.3％増となりました。フランチャイズ事業におきましては、平成29年4月に「アコーディア・ガーデン調布店」、5月に「春日井店」と「OGMゴルフプラザ神戸店」を出店いたしました。新規3店を除く既存店の7月～9月売上高は8月、9月が前年実績を上回り、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同四半期比で1.5％増となりました。なお、平成29年9月末日現在の「ゴルフ・ドゥ！」営業店舗数は全国で合計79店舗となっております。営業販売事業におきましては、為替レートが7月は1ドル110円より円安で推移し、8月と9月はほぼ110円より円高傾向で推移しましたが、当第2四半期連結累計期間を通して米国子会社の輸出及び国内の卸営業は堅調でした。ウェルネス事業におきましては、平成29年9月に3号店となる「ルアンルアン ヘルス&ビューティーモール エチカ池袋店」を出店いたしました。「ルアンルアン ヘルス&ビューティーモール」は、リラクゼーション、脱毛、歯のセルフホワイトニングの複合業態であり、「ルアンルアン」の新しい取組みとして確立を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高28億71百万円（前年同四半期比14.4％増）、営業利益1億2百万円（同29.9％増）、経常利益1億3百万円（同38.8％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円（同36.3％増）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

①（直営事業）

当第2四半期連結累計期間における直営事業の売上高は18億5百万円（前年同四半期比4.1％増）となりました。また、セグメント利益は1億24百万円（同40.7％増）となりました。

②（フランチャイズ事業）

当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は1億98百万円（前年同四半期比12.4％減）となりました。また、セグメント利益は85百万円（同1.3％減）となりました。

③（営業販売事業）

当第2四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は8億32百万円（前年同四半期比51.9％増）となりました。また、セグメント利益は55百万円（同86.8％増）となりました。

④（ウェルネス事業）

当第2四半期連結累計期間におけるウェルネス事業の売上高は34百万円となりました。また、セグメント損失は23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し、7億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は2億23百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少、仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は72百万円となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は1億24百万円となりました。

これは、借入金の増減によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,540,642	2,540,642	名古屋証券取引所 （セントレックス）	単元株式数 100株
計	2,540,642	2,540,642	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成29年7月28日 （注）1	—	2,682,600	—	506,120	△183,172	—
平成29年9月15日 （注）2	△141,958	2,540,642	—	506,120	—	—

（注）1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松 田 芳 久	埼玉県さいたま市南区	886,400	34.88
佐 藤 智 之	栃木県那須塩原市	192,100	7.56
伊 東 龍 也	埼玉県さいたま市南区	135,000	5.31
楠 木 哲 也	栃木県宇都宮市	122,900	4.83
ラオックス株式会社	東京都港区芝2丁目7-17	80,000	3.14
佐 藤 弘 子	愛知県東海市	62,600	2.46
小 岩 井 壮	大阪府大阪市東住吉区	32,100	1.26
株式会社丸三	島根県出雲市渡橋町1239	32,000	1.25
若 杉 精 三 郎	大分県別府市	27,000	1.06
フォーク株式会社	埼玉県加須市土手1丁目11-24	26,400	1.03
計	—	1,596,500	62.83

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,540,400	25,404	—
単元未満株式	普通株式 242	—	—
発行済株式総数	2,540,642	—	—
総株主の議決権	—	25,404	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,727	703,255
売掛金	289,740	313,212
商品	1,170,204	1,114,096
繰延税金資産	35,959	44,012
短期貸付金	427	427
その他	40,416	72,177
貸倒引当金	△2,125	△2,125
流動資産合計	1,962,350	2,245,056
固定資産		
有形固定資産	243,821	290,634
無形固定資産	42,694	49,720
投資その他の資産		
投資有価証券	19,888	21,805
敷金及び保証金	165,043	160,940
建設協力金	98,646	93,109
その他	34,143	35,440
貸倒引当金	△2,167	△2,167
投資その他の資産合計	315,554	309,129
固定資産合計	602,070	649,483
資産合計	2,564,420	2,894,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,433	283,437
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	224,146	243,804
未払法人税等	19,984	40,482
賞与引当金	16,687	28,190
ポイント引当金	33,940	33,531
株主優待引当金	5,247	6,728
その他	143,020	168,802
流動負債合計	1,271,459	1,404,978
固定負債		
長期借入金	441,291	546,289
繰延税金負債	7,039	7,484
退職給付に係る負債	104,386	108,353
資産除去債務	45,978	50,111
その他	63,268	64,588
固定負債合計	661,963	776,826
負債合計	1,933,422	2,181,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,120	506,120
資本剰余金	183,172	159,523
利益剰余金	△76,525	2,345
自己株式	△23,649	—
株主資本合計	589,118	667,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,884	4,801
為替換算調整勘定	38,994	39,944
その他の包括利益累計額合計	41,879	44,745
非支配株主持分	—	—
純資産合計	630,997	712,735
負債純資産合計	2,564,420	2,894,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,509,164	2,871,346
売上原価	1,618,183	1,889,326
売上総利益	890,980	982,020
販売費及び一般管理費	※ 812,252	※ 879,743
営業利益	78,727	102,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,423	1,155
受取手数料	1,869	2,640
為替差益	—	444
その他	219	1,816
営業外収益合計	3,512	6,056
営業外費用		
支払利息	4,790	4,317
為替差損	1,862	—
その他	860	287
営業外費用合計	7,512	4,605
経常利益	74,727	103,728
税金等調整前四半期純利益	74,727	103,728
法人税、住民税及び事業税	16,725	32,434
法人税等調整額	117	△7,577
法人税等合計	16,842	24,857
四半期純利益	57,884	78,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,884	78,870

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	57,884	78,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899	1,917
為替換算調整勘定	△13,129	949
その他の包括利益合計	△12,230	2,866
四半期包括利益	45,654	81,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,654	81,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,727	103,728
減価償却費	26,942	29,721
のれん償却額	349	349
長期前払費用償却額	760	1,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,038	11,448
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,324	△408
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	1,481
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,073	3,967
受取利息及び受取配当金	△1,423	△1,155
支払利息	4,790	4,317
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,928	△23,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,738	55,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,623	54,786
未払金の増減額 (△は減少)	△5,405	3,961
未払費用の増減額 (△は減少)	2,938	8,076
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,731	6,893
その他	16,760	△10,560
小計	△3,043	250,290
利息及び配当金の受取額	1,395	1,127
利息の支払額	△4,471	△3,865
法人税等の支払額	△11,259	△24,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,379	223,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,388	△77,132
無形固定資産の取得による支出	△4,302	△5,315
貸付金の回収による収入	70,100	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,550	4,259
敷金及び保証金の差入による支出	△532	△151
建設協力金の回収による収入	5,426	5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,852	△72,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	201,099	—
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△354,312	△125,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,212	124,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,664	227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,403	275,527
現金及び現金同等物の期首残高	499,462	427,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 491,059	※ 703,255

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与	193,838千円	191,615千円
賞与引当金繰入額	20,163千円	27,759千円
退職給付費用	9,102千円	9,894千円
株主優待引当金繰入額	一千円	6,728千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	491,059千円	703,255千円
現金及び現金同等物	491,059千円	703,255千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

① 資本準備金の額の減少

当社は、今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、平成29年6月24日に開催された定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成29年7月28日付で資本準備金183,172千円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振替えております。

② 自己株式の消却

当社は、平成29年8月29日に開催された取締役会の決議に基づき、平成29年9月15日付で当社が保有する普通株式141,958株、23,649千円を消却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,734,402	226,808	547,953	2,509,164	—	—	2,509,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7,485	△7,485	—
計	1,734,402	226,808	547,953	2,509,164	7,485	△7,485	2,509,164
セグメント利益	88,825	86,473	29,927	205,226	676	△127,174	78,727

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	ウェルネス	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,805,287	198,738	832,499	34,821	2,871,346	—	—	2,871,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	7,556	△7,556	—
計	1,805,287	198,738	832,499	34,821	2,871,346	7,556	△7,556	2,871,346
セグメント利益又は損失(△)	124,956	85,351	55,916	△23,584	242,640	922	△141,286	102,276

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間の株式会社サインルーツ設立に伴い「ウェルネス事業」を、報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円78銭	31円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,884	78,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,884	78,870
普通株式の期中平均株式数(株)	2,540,642	2,540,642

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 9 日

株式会社ゴルフ・ドゥ

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 中 塩 信 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 平 井 肇 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。